

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

岩手・宮城・秋田・山形連携による未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進計画

2 地域再生計画の策定主体の名称

岩手県、宮城県、秋田県及び山形県

3 地域再生計画の区域

岩手県、宮城県、秋田県及び山形県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- ・関係各県の県内総生産（名目）の産業分類別の構成割合を見ると、第3次産業のウェイトが非常に高く、人へのサービスの提供を前提とするサービス産業だけでは、人口減少局面において県経済衰退の懸念がある。（出典：内閣府県民経済計算）
- ・年齢階級別純移動数の時系列分析をみると、関係各県ともに、「20～24歳」から「25～29歳」の若者の転出超過となっている（出典：RESAS）。このことは、関係各県の将来を担う人材が大学等を卒業し就職する際、または、地元就職したとしても数年のうちに、より良い雇用機会を求めて首都圏に大量に流出していると推測される。
- ・関係各県の製造業の労働生産性は全国平均以下となっており、一人当たりの賃金総額も全国平均を大きく下回っている。（出典：RESAS）
（労働生産性：岩45位、宮24位、秋46位、山33位、一人当たりの賃金総額：岩43位、宮33位、秋45位、山38位）
- ・関係各県の製造技術者の有効求人倍率が1倍を下回っていることに加えて、上記に記載したとおり、関係各県の将来を担う人材が首都圏へ流出している状況などから、関係各県のものづくり企業等は、技術者等の人材不足・後継者不足といった課題を抱えており、今後、関係各県の産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増す。（出典：RESAS）

4-2 地方創生として目指す将来像

「東北圏広域地方計画」（国土交通省）では、日本海・太平洋2面活用による産業集積及び新産業の創出や高付加価値化による雇用の創出等を通して、現在の人口減少社会においても自立的に発展する圏域を目指すことを掲げ、これまでその取組を実施してきた。また、経済産業省東北経済産業局が中心となった産学官金連携組織の「東北地方産業競争力協議会」では、戦略テーマの一つに「ものづくり産業の戦略的育成」を掲げ、東北地方における産業集積や競争力強化を推進し

てきた。

このような取組を受け、今般、岩手県、宮城県、秋田県及び山形県（以下「関係各県」という。）では連携をこれまで以上に強化し、「岩手・宮城・秋田・山形地方創生推進協議会」を設立し、関係各県で取り組むものづくり企業等への支援や事業実施で明らかになった課題・問題点を情報共有し、P D C Aサイクルのマネジメント手法を用い、翌年度以降の事業に活かすことで、従来よりも効果的・効率的な支援等を実施し、関係各県の地域の特色を活かしたものづくり企業集積をさらに促進する。

この取組により、関係各県のものづくり企業等の「稼ぐ力」を高め、やりがいのある「質の高い雇用」を創出し、東北の太平洋側から日本海側にかけての広域的で魅力ある地域を生みだし、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を確立していくものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 増加分 (1 年目)	平成 29 年度 増加分 (2 年目)	平成 30 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
関係各県のものづくり関連分野の製造品出荷額等(前年度からの増加分)	56,317 億円	1,148 億円	1,300 億円	1,236 億円	3,684 億円
関係各県の産業振興施策による雇用機会創出者数	0 人	2,407 人	2,407 人	2,422 人	7,236 人
県外からの移住・定住者数	0 人	250 人	310 人	370 人	930 人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

ものづくり企業等への支援について、関係各県に共通する核となる取組に加え、関係各県の特色を活かした独自取組を合わせて展開することで、関係企業の「稼ぐ力」を高め、やりがいのある「質の高い雇用」を創出することで、東北の太平洋側から日本海側にかけて広域的で魅力ある地域を生み出し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を確立し、関係各県のものづくり企業等のさらなる集積を目指すものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

① 事業主体

岩手県、宮城県、秋田県及び山形県

② 事業の名称：岩手・宮城・秋田・山形連携による未来を創るものづくり企業等イノ

③ 事業の内容

関係各県が連携し、自動車、半導体（有機エレクトロニクス関連産業）、航空機分野及び医療・健康機器関連分野などの高付加価値産業への地元中小企業の参入や取引拡大、中小企業に対するマーケティング支援、学術機関と連携した技術開発や人材育成等に取り組むほか、関係各県の地域の特色を活かした産業等への支援を併せて実施する。

また、「岩手・宮城・秋田・山形地方創生推進協議会」を通して、関係各県が連携を強化し、課題・問題点を情報共有の上、PDCAサイクルのマネジメント手法を用いて、翌年度以降の事業に活かすことで、従来よりも効果的・効率的な支援等を展開し、関係各県のものづくり産業等の生産性・収益力のさらなる向上を図る。

その結果、企業の「稼ぐ力」を高め、やりがいのある「質の高い雇用」を創出することで、東北の太平洋側から日本海側にかけての広域的で魅力ある地域を生み出し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を確立する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

「岩手・宮城・秋田・山形地方創生推進協議会」を通し、関係各県の英知を結集させ、より効果的、効率的に取り組むことにより、関係各県のものづくり産業等の「稼ぐ力」を高める。関係各県から多様な支援を受けたものづくり企業等はそれぞれの地域をけん引する地域中核企業として成長し、自立することで、将来的に交付金や補助金等に頼らず、自立自存するものである。

【官民協働】

東北圏広域地方計画、東北地方産業競争力協議会の下、「岩手・宮城・秋田・山形地方創生推進協議会」の取組を通して、関係各県のものづくり企業等への産業振興施策を展開するとともに、関係各県個別の産学官金連携組織を活用し、地域の特色を活かした取組を合わせて実施することで、関係各県において、地域経済を支える「稼ぐ力」の高い中核企業を多数生み出すものである。

【政策間連携】

製品を海外に販売するための輸出関連施策、リタイアしても自らの経験を活かしたいと希望するプロフェッショナル人材の関係各県での活用を促すため、市町村が取り組む「生涯活躍のまち」構想及び「働き方改革」による労働生産性の向上とを有機的に組み合わせ、関係各県のものづくり企業等の「稼ぐ力」を高める取組を強化するものである。

【地域間連携】

現在、東北地方においては、人口が首都圏へ大量に流出している状況であり、それぞれの自治体単独では東京一極化の動きに歯止めをかけることは難しい。東北6県と新潟県、特に今回広域連携する関係各県の連携を強化し、それぞれの地元企業の「稼ぐ力」を高め、やりがいのある「質の高い雇用」を創出し、東北の太平洋側から日本海側にかけての広域的で魅力ある地域を生み出し、東京一極化に歯止めをかけ、地域活性化を図るもの。

【その他の先導性】

—

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 増加分 (1 年目)	平成 29 年度 増加分 (2 年目)	平成 30 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
関係各県のものづくり関連分野の製造品出荷額等(前年度からの増加分)	56,317 億円	1,148 億円	1,300 億円	1,236 億円	3,684 億円
関係各県の産業振興施策による雇用機会創出者数	0 人	2,407 人	2,407 人	2,422 人	7,236 人
県外からの移住・定住者数	0 人	250 人	310 人	370 人	930 人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

事業年度終了後、関係各県において翌年度の6月頃を目途に、PDCAサイクルのマネジメント手法等により、事業の執行状況や事業目的、KPIの達成状況について、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を次年度以降の取組に反映し、計画の着実な推進を図る。

【外部組織の参画者】

産：各県経済団体等、官：自治体等、学：大学等、金：銀行協会等、労：日本労働組合総連合会各県連合会、言：マスコミ 等

【検証結果の公表の方法】

検証結果は関係各県ウェブサイトで公表するとともに、県議会に報告する。

⑦ 交付対象事業に要する費用

- ・ 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
- ・ 総事業費 2,718,509 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成31年3月31日（3か年度）

⑨ その他必要な事項

—

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 核となる事業であり、関係各県に共通し、一体的に進める取組

事業概要：自動車、半導体（有機エレクトロニクス関連産業）、航空機、医療機器分野等の高付加価値産業の産業集積に係る支援、中小企業に対するマーケティング支援及び学術機関と連携した技術開発や人材育成などの取組を行うもの。

実施主体：岩手県、宮城県、秋田県及び山形県

事業期間：平成31年度～平成32年度

(2) 関係各県の地域の特色を反映した独自取組

事業概要：人材の高度化や人材の量的確保（移住定住の推進等）、高度な分析に基づくピンポイントな支援や専門的人材育成・確保・定着に係る取組、木材産業において革新的な複合材の開発などの取組、産学官金連携による先導的プロジェクトや退職熟練技術者の活用、イノベーション創出プログラムなどの取組等を行うもの。

実施主体：岩手県、宮城県、秋田県及び山形県

事業期間：平成31年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

事業年度終了後、関係各県において翌年度の6月頃を目途に、PDCAサイクルのマネジメント手法等により、事業の執行状況や事業目的、KPIの達成状況について、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を次年度以降の取組に反映し、計画の着実な推進を図る。

【外部組織の参画者】

産：各県経済団体等、官：自治体等、学：大学等、金：銀行協会等、労：日本労働組合総連合会各県連合会、言：マスコミ等

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 増加分 (1 年目)	平成 29 年度 増加分 (2 年目)	平成 30 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
関係各県のものづくり関連分野の製造品出荷額等(前年度からの増加分)	56,317 億円	1,148 億円	1,300 億円	1,236 億円	3,684 億円
関係各県の産業振興施策による雇用機会創出者数	0 人	2,407 人	2,407 人	2,422 人	7,236 人
県外からの移住・定住者数	0 人	250 人	310 人	370 人	930 人

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の状況

検証結果は関係各県ウェブサイトで公表するとともに、県議会に報告する。